

講義名	対2)19~教養特講（児童家庭福祉入門）/15~児童家庭福祉入門	授業形態			
担当教員	加藤 隆子	開講期・曜日・時限	前期 木曜日 2時限		
		単位数	2	履修開始年次	2年生

主題と概要

子どもを取り巻く環境は、貧困問題をはじめ、児童虐待問題などさまざまな問題が発生している。児童福祉法は、子どもの権利条約に基づき、子ども及び家庭の福祉向上を意図して法制化されている。また近年は、子ども・家庭福祉は、子どもとの養育者を含めて支援することを対象としている。特に、虐待問題をはじめ発生するほど深刻な分野においては、「予防的な概念を用いて、子育て支援から出発し、社会的責任をも含めた総合的な支援策が指向」されている。よって、これらの根本における「家庭支援政策と取り組みの課題と実際を理解」する。

到達目標

子ども、家庭が画面をしている社会問題課題やその予防策について理解を深める。
さまざまな取り組みを通じ、制度や仕組みを学ぶとともに、あるいは子どもの成長発達、さらに自立に向けた必要条件を考える。また、社会資源や解決の方法論を学ぶことで、より子どもや家庭についての問題の理解を含め
子どもや家庭の福祉の在り方について考えられる力を養う。人門編ではあるが、基礎知識として社会に対してからも関心をもてもらわるような内容をめざす。

提出課題

オンラインになった場合、課題を出します。それぞれの回のテーマにそった内容です。400字以内でレポートをすることになります。

課題（レポートや小テスト等）に対するフィードバックの方法

毎回授業中に提出している課題についてのフィードバックは、次の授業時にコメントをいれます。課題の感想や解説を随時行っていく。添付資料をRYUKA Portalにアクセスしダウンロードしてください。
※ <https://cmj.unms.ac.jp/campusweb/レポート課題をRYUKA Portalにアクセスし確認してください。>

評価の基準

課題を提出すること、ただし、その内容、量が適切であるかどうか評価します。自分の考査を述べるところも、また出席していることの必須であり出席をつけます、出席態度も加味します。最終はレポート課題を出しますので、それは必須としまして成績評定の対象は、授業の欠席回数を絶対授業回の3分の1以下で受講生を原則とします。最終のレポートを提出した場合には加算して成績を決定します。

履修にあたっての注意・助言他

腹條にあたっては、課題にまじめに取り組み、関心をもってもらうことが重要です。公務員を目指す人については、福祉関係の授業をとておくことは必須で

教科書

Page 1 of 1

台老圖書

星期一	星期二	星期三	星期四	星期五

その他

ネグレクトされた子どもへの支援 安部・加藤・三上著 明石書店
家庭児童福祉論(中央法規)図書館
子どもの福祉とメンタルヘルス(小野義郎著)

受業計画

1. 授業の進め方、今日的な子どもの姿イメージや話題

2. 児童家庭福祉の概念

3. 専門用語

4. 児童家庭福祉の概念

5. 児童家庭福祉の特徴

6. 子どもの権利について

7. 子どもの権利について

8. 社会的養護と個人的養護

9. 諸家庭扶助と個人扶助

10. 家庭扶助制度と個人扶助

11. 児童家庭扶助の費用

12. 児童家庭扶助の実施

13. 児童家庭扶助の課題

14. 児童家庭扶助の課題

15. 児童家庭扶助のまとめ

子ども自身の心身の援助支援とは
親子の関係、家族について
子どもの心身の発達
世界の児童扶助のあり方と日本の比較
権利をどこで保護されているのか
考え方をみましょう

15歳以上の青少年が直面する課題を学ぶ

映像からイメージをくらべます

社会的保険システムの中での位置づけを確認します

生活で困っている子どもたちの実践について検討します

* オンデマンドにおいては、この順にそった内容となり

*オンデマンドにおいては、この順にそった内容となります

受業形態（アクティブ・ラーニング）

○ ア : PBL (課題解決型学習)	イ : 反転授業 (知識獲得の要素を授業外に済ませ、知識確認等の要素を教室で行う授業形態)
ウ : ディスカッション、ディベート	エ : グループワーク
オ : プレゼンテーション	カ : 実習、フィールドワーク
カ : その他(小論文型回答などはいじめの項目には該当しない場合)	

準備学修（予習・復習等）の具体的な内容及びそれに必要な時間

予習
日頃から関心のある子ども家庭問題について、新聞記事やニュース、本などから学んでおく2時間学ぶ

卒業認定・学位授与の方針と当該授業科目の関連

カリキュラムホリティー（教養特講）
教養特講科目は、生涯を通じて学ぶにあたっての基盤を築き、社会経済環境の変化に応じた教養を養う科目群で、専門分野・領域にとらわれず時機に応じて開講します。

双向授業の実施及びICTの活用に関する記述

実務経験の有無及び活用

1